

事務事業評価シート 令和 2 年度事後評価・決算

令和 4 年 2 月 10 日時点

事務事業名		コード	41197	地域公共交通の利便性の向上	予算科目	会計	一般	款	-	項	-	目	-	事業種別	☒ 主な事業 ☐ 国土強靱化地域計画 ☒ 新市建設計画 ☒ 定住自立圏構想 ☐ 主要事業
施策体系	基本施策	29	公共交通網の整備		根拠法令	道路運送法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律									
	施策の展開	63	公共交通の確保		戦略事業	258	地域公共交通の利便性向上								
	施策の展開				戦略事業										

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☐ 単年度繰返	旭市の公共交通網は、コミュニティバスが市民の便利な足として、また、JR総武本線や高速バスが都心へのアクセス手段として欠かせないものとなっている。 コミュニティバスは、市全域において運行を行っているが、モータリゼーションの進展や人口減少等による利用者の減少が課題となっている。今後も、高齢化による交通弱者の増加への対応や公共施設を結ぶ交通手段として維持していくため、コミュニティバスをはじめとした地域公共交通のあり方について調査・検討を行うとともに、地域公共交通網形成計画、地域公共交通再編実施計画の策定等により、市民にとって利用しやすい持続可能な公共交通体系の構築を図る。		
☒ 平成 27 年度～			
☐ 開始年度不詳			
☐ 期間限定複数年度			
平成 年度～			
令和 年度まで			
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④ 事務事業に関する課題・環境の変化	
公共交通利用者数の減少は、本市だけでなく全国的な課題となっている。こうした中、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」がH26.11月に改正され、持続可能な公共交通ネットワークの形成等を目的とした「地域公共交通網形成計画」の策定がうたわれ、本市も平成30年3月に「旭市地域公共交通網形成計画」を策定した。		コミュニティバスの利用者数はH21年度(112,390人)をピークに年々減少している(H27: 90,351人)。今後も交通弱者の移動手段を確保維持していくため、コミュニティバスを中心とした地域公共交通システムの構築を図る必要がある。	
		⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
		コミュニティバスのルート外の一部地域から延伸要望がある。 デマンド交通では区域外施設への運行要望がある。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(2年度の決算)			単位:千円					
1.委託費								
2.需用費								
3.使用料及び賃借料								
4.備品購入費								
5.その他								
② 特定財源の内訳(2年度の決算)			単位:千円					
1.国庫支出金	0							
2.都道府県支出金	0							
3.地方債	0							
4.その他	0							

事業費	費目内訳	1. 委託費	千円	29年度(決算)	8,813	30年度(決算)	4,806	1年度(決算)	761	2年度(決算)		3年度(予算)	
		2. 需用費	千円						462				
		3. 使用料及び賃借料	千円										
		4. 備品購入費	千円						490				
		5. その他	千円						203				
	事業費計 (A)		千円	8,813		4,806		1,916	0		0		
	財源	1. 国庫支出金	千円	2,650									
		2. 都道府県支出金	千円										
		3. 地方債	千円										
		4. その他	千円	6,162		4,806							
		5. 一般財源	千円	1				1,916	0		0		

前年度増減理由	正式にデマンド交通運行事業開始したため関係事業費はデマンド交通のほうへ計上した。
---------	--

従事職員数	常時	1 人	最大	3 人	×	20 日	=	延べ	60 人
-------	----	-----	----	-----	---	------	---	----	------

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動		③ 活動指標名		29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(計画)
	2年度実績(2年度に行った主な活動)								
	デマンド交通運行事業開始。 利用者アンケートの実施。 デマンド交通の市民への周知。								
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標名		29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(計画)
	対象 市民								
	意図 公共交通で快適に移動できる								
目的	対象意図 コミュニティバス								
	意図 利用者の利便性を確保し、より効率的な運行とする								

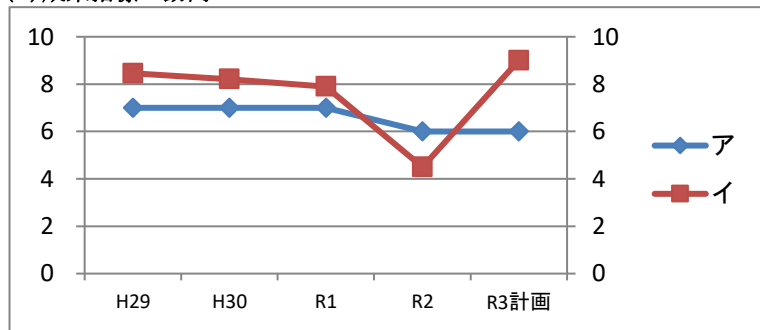
ア	地域公共交通会議での地域公共交通網形成計画又は地域公共交通再編実施計画の検討回数		回	5	5	4	1	1
イ	勉強会等への参加回数		回	3	3	1	0	3

ア	市内バス路線数(コミュニティバス及びバス事業者路線数)		路線	7	7	7	6	6
イ	コミュニティバス平日1便あたりの利用者数		人	8.5	8.2	7.9	4.5	9.0

(4) 事務事業優先度評価の結果

①成果優先度評価結果				②コスト削減優先度評価結果					
		成果向上余地					コスト比率		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない			下位1/3	中位1/3	上位1/3
施策貢献度	大きい				成果優先度 評価結果	①			
	普通		⑤			②			
	小さい					③			
						④⑤	(4)		
						⑥			
					⑦⑧				
					⑨				

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況		☐ 完了 ☒ 順調 ☐ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難				
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)						
② 成果の状況		成果指標ア	成果指標イ	数値増＝成果向上	数値増＝成果向上	比較
			のタイプ			
【コメント】 (低下の場合、その理由)		コミュニティバスの利用者数については主にコロナウイルス感染拡大防止による緊急事態宣言等の影響もあり平日1便当たり前年に比べ3.4人の減少となった。				
③ 今年度取組事項 (3年度に取り組む主な事項について記載)		時期	内容	今後の方向性		
		R3.4～R4.3	地域公共交通再編実施計画等に基づき、公共交通再編事業の評価・検証を行う。	☐ 拡大 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 廃止・休止 ☒ 見直し ☐ その他()	地域公共交通再編実施計画等に基づき、公共交通再編事業(コミュニティバスの再編、デマンド交通の運行等)の評価・検証を行い、利用しやすい将来にわたり持続可能な公共交通の実現を目指す。次期総合戦略の期間は、デマンド交通運行事業に合わせて事務事業の活動指標や成果指標の変更が必要と考えている。